

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(基本施策) (3) 農林業の振興

(評価担当者)

産業建設部長

大澤 哲也

■ 基本施策が目指す姿

農林業の担い手が、効率的かつ安定した経営を営んでいます。

■ 関連する分野別計画

■ 成果指標

		単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	新規認定農業者及び認定新規就農者の数	人	-	-	0	3				10
2	6次産業化や農商連携に取り組む認定農業者数	人	10	H27	10	10				15
3	利用間伐施業面積(累計)	ha	-	-	74	152				300
4										
5										

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	農業・林業が盛んに行われている	重要度 0.93 満足度 ▲ 0.38	0.78 ▲ 0.39		
2		重要度 満足度			
3		重要度 満足度			
4		重要度 満足度			
5		重要度 満足度			

■ 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	農業においては、農業経営体の育成・確保、農業経営の安定化については認定農業者や営農組織の支援、獣害対策等、まずまずの進捗が図れており、個別判定をBとしている。高付加価値農業の展開については、特産品のPR、販売拡大を進めており、個別判定をBとしている。林業においては、林業事業体の森林施業の集約化・団地化、利用間伐等を促進するよう市単独の上乗せ補助金を交付し、林業生産活動を支援したことで、成果指標に対しまずまずの実績が図られたこと、また、木材利用においても公共建築物(川崎小学校、関の山車会館)の木質化等が図られたことから、個別判定をAとしている。こうした取り組みにより、基本施策が目指す姿である、農林業の担い手の効率的かつ安定した経営にある程度寄与していると考えられることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
農業においては、新規就労者の確保及び集落営農組織等の継続が課題となっており、平地の水田や茶畑での農用地の利用集積を一層加速させるとともに、中山間地域での集積を促進するための取り組みを推進・検討していく必要がある。また、6次産業化や農商連携、農福連携を進める必要がある。 林業においては、諸施策により、長期の施業委託が従前と比較して進んできたものの、木材価格の低迷や経費の上昇、相続等により不在地主も多く、森林所有者の森林整備に対する意識・関心の向上までには至っていない。また、境界が不明な森林も増加しつつあり、林業事業体が森林所有者から合意を得るのに時間を要すなど、施業集約化・団地化が年々困難となる課題が顕在化しつつある。	

今後の展開方針

農業においては、経営の安定化や生産性の向上等を図るため、継続して集約化や6次産業化・農商連携、農福連携、ブランド化を促進するとともに、引き続き意欲のある担い手農家・経営組織の支援を行う。また、地元企業等とのタイアップを検討し、高付加価値農業の展開を進めていく。

林業においては、引き続き、林業事業体の林業生産活動を支援するとともに、令和元年度から開始する手入れの行き届いていない森林を自ら経営や管理することができない森林について、公的に管理する制度「森林経営管理制度」によって調査した森林のうち、林業に適した森林を林業事業体へ経営や管理を再委託し、林業事業体の事業量を確保することで経営の安定化を図っていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 農業経営体の育成・確保						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	農業の担い手として中心的な役割を果たす認定農業者の新規認定3件(主穀・水稻・野菜混合、肉用牛)、更新認定3件(主穀・水稻・野菜複合、野菜・果樹・花木等複合)を行った。また、営農組織の持続的な支援を図るとともに、集団転作に取り組む営農組合等3組織に対し、補助金を交付した。	評価	人・農地プラン作成事業及び団体支援事業により現在認定されている農業者や営農組織の維持を図ることができている。新規就農者のさらなる確保や集落営農組織の発展のための支援といった課題もあるが、農業経営体の育成・確保はまずまず推進できている。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6075	人・農地プラン作成事業	標	154 / 154	B	B
	6014	団体支援事業(生産調整対策事業)	標	11,300 / 10,808	A	A
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向 農業経営の安定化						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、出前講座を行うとともに、三重県猟友会亀山支部へ有害鳥獣の捕獲を委託する等、獣害対策に取り組んだ。また、管内町地内農業用排水路のブロック積が崩落したため、国の農業水路等長寿命化・防災減災事業により、翌年度の工事着工に向けて設計業務を委託した。	評価	農作物等の被害額は年々減少の傾向であるが、獣害対策は、さらに推進していく必要がある。また、農業用排水路の整備により、施設の長寿命化だけでなく、農業経営の安定化に繋げていく。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6009-1	有害鳥獣対策事業(防止)	標	10,105 / 8,225	B	B
	6009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)	標	7,036 / 6,914	A	A
	6007	一般事業(農業振興事業)	標	9,198 / 8,333	A	A
	6098	団体営かんがい排水事業	標	14,000 / 1,847	B	B
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向 高付加価値農業の展開						
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上を図るため、特産品フェアなどに出席し、亀山茶や梅ジャムなどのPRを行った。また、中山間地域において、地域資源を生かしたぼたるまつりや花蓮まつりなどを通じ、地域の活性化に取り組む団体の支援を行った。	評価	中山間地域活性化事業を通じて、都市住民や地域住民との交流を通じた農業の展開を図るとともに、特産品フェアなどへの出席により、亀山の特産品を全国的にPRを行い、販売拡大を図っている。さらに今後地元企業等とのタイアップを検討し、高付加価値農業の展開を進めていく。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	6035	特産振興事業	標	3,525 / 3,471	A	A
	6069	ふれあい農園管理事業	標	438 / 418	B	B
	6052	中山間地域活性化事業	標	750 / 750	B	B
事業以外の取組		内容			活動	成果

施策の方向		林業経営の安定化						
(個別判定)		活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A			効率的で安定的な林業経営を支援するため、林業事業体の森林施業の集約化・団地化、利用間伐等に対し、国・県の造林補助金等に加えて、市単独の上乗せ補助金を林業事業体に対し交付した。また、地域材を活用した公共建築物(川崎小学校、関の山車会館)の木質化や木製品品の導入を図った。		上乗せ補助金を交付することで、森林所有者の負担が軽減され、従前と比較すると森林所有者の長期施業委託が増加し、利用間伐が進むことにより、林業事業体の安定経営に向けた一助となった。また、市公共建築物木材利用方針に基づき、関連部署との連携により公共建築物の木質化等が進み、木材の循環利用に繋がった。			
順調に進んでいる								
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17063	林業生産活動支援事業		主	14,770 / 14,769		A	A
	6022	一般事業(林業振興事業)		標	1,184 / 1,164		A	A
事業以外の取組	内容						活動	成果